

議会からの

政策提言で 町を動かす



10月24日、議会は町長、教育長に対して政策提言書を提出しました。

政策提言は、各常任委員会で調査・研究した所管事項の中から、町の喫緊の課題として、特に取り組むべき事項についてまとめました。

提言書の詳細につきましては、町議会のホームページをご覧ください。

総務経済分野

①町営住宅について

1. 個別改善を計画的かつ積極的に進め、入居希望待機者の減少及び待機日数の減少を図り、人口流出の防止につなげること。
2. 老朽化している町営住宅の解体撤去を早期に実施し、土地の有効活用に努めること。



②下水道整備について

1. 下水道の普及率については、地域に差が生じており不公平感があるため、未整備地区の整備を積極的に進め、早期の全町整備を図ること。
2. 整備済み地域の未接続世帯に対する接続の促進を強化し、接続率の向上を図ること。

民生文教分野

①消防団の再編整備について

1. 消防団の再編整備について、団員の担い手不足や老朽化した施設等の更新費用の削減に対応するためだけの消極的な再編ではなく、地域防災力の充実・強化につながる積極的な再編整備とすること。
2. 再編については、消防団員だけではなく、消防署等の関係機関や地域住民の意見を丁寧に聞き、慎重に進めること。

②外国人児童生徒の教育について

1. 増加する外国人児童生徒の日本語指導に対応するため、現在、中央小学校だけに開設されている日本語教室を、新たに中学校にも開設するなど、さらなる体制の整備を図ること。
2. 外国人児童生徒の受け入れは、指導を直接担当する教員の取り組みのみで円滑に行えるものではなく、全学校での取り組みが必要である。このため、各学校において教職員全員の共通理解を図りつつ協力を得られるための体制づくりを図ること。